

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【事業年度】 第19期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 Abalance株式会社

【英訳名】 Abalance Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光行 康明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 国本 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 国本 亮一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年9月28日に提出いたしました第19期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2.持分法の適用に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) WWB株式会社 (注)2	東京都品川区	50,000	建機販売事業、 グリーンエネルギー 事業	100.0	役員の兼任4名
東北サイエンス株式会社	東京都品川区	10,000	グリーンエネルギー 事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
VW合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	資金援助あり。 役員の兼任1名
株式会社パローズ	大阪府吹田市	9,000	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任3名
株式会社パローズエンジニア リング	大阪府吹田市	9,000	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任3名
山陽パワー合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
WSP合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
常陽パワー株式会社	千葉県木更津市	9,000	グリーンエネルギー 事業	30.0 (30.0)	WWBより商品を仕入れている。 資金援助あり。 役員の兼任1名
東陽パワー株式会社	東京都台東区	8,000	グリーンエネルギー 事業	39.0 (39.0)	WWBより商品を仕入れている。 資金援助あり。 役員の兼任1名
陽上パワー株式会社	東京都台東区	1,000	グリーンエネルギー 事業	39.0 (39.0)	資金援助あり
FUJI SOLAR株式会社	東京都品川区	1,000	グリーンエネルギー 事業	34.0 (34.0)	役員の兼任1名
WIN POWER LIMITED	パングラディツ シュ、ダッカ	1,000 千BDT	建機販売事業	39.0 (39.0)	
Vietnam Sunergy Company Limited	ベトナム、ハノイ	67,033,846 千VND	グリーンエネルギー 事業	34.0 (34.0)	

(省略)

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) WWB株式会社 (注)2	東京都品川区	50,000	建機販売事業、 グリーンエネルギー 事業	100.0	役員の兼任4名
東北サイエンス株式会社	東京都品川区	10,000	グリーンエネルギー 事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
VW合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	資金援助あり。 役員の兼任1名
株式会社パローズ	大阪府吹田市	9,000	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任3名
株式会社パローズエンジニア リング	大阪府吹田市	9,000	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任3名
山陽パワー合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
WSP合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
常陽パワー株式会社	千葉県木更津市	9,000	グリーンエネルギー 事業	30.0 (30.0)	WWBより商品を仕入れている。 資金援助あり。 役員の兼任1名
東陽パワー株式会社	東京都台東区	8,000	グリーンエネルギー 事業	39.0 (39.0)	WWBより商品を仕入れている。 資金援助あり。 役員の兼任1名
陽上パワー株式会社	東京都台東区	1,000	グリーンエネルギー 事業	39.0 (39.0)	資金援助あり
FUJI SOLAR株式会社	東京都品川区	1,000	グリーンエネルギー 事業	34.0 (34.0)	役員の兼任1名

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(省略)

2. 持分法の適用に関する事項

(訂正前)

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

関連会社の名称

常陽パワー株式会社

東陽パワー株式会社

陽上パワー株式会社

FUJI SOLAR株式会社

WIN POWER LIMITED

Vietnam Sunergy Company Limited

当連結会計年度より、新たに設立したFUJI SOLAR株式会社及びWIN POWER LIMITED. を持分法適用の関連会社を含めることといたしました。またFUJI SOLAR株式会社が、当連結会計年度中に新たにVietnam Sunergy Company Limitedの株式を取得したことにより、Vietnam Sunergy Company Limitedは関連会社に該当することとなったため持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

合同会社角田電燃開発は、小規模であり、また、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(省略)

(訂正後)

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

関連会社の名称

常陽パワー株式会社

東陽パワー株式会社

陽上パワー株式会社

FUJI SOLAR株式会社

当連結会計年度より、新たに設立したFUJI SOLAR株式会社を持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

合同会社角田電燃開発、KYURYU CO.,LTD.、WWB(CAMBODIA) CO.,LTD.及びWIN POWER LIMITEDは、小規模であり、また、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(省略)